

# 【1】2012 同志社大学 2/7,学部個別日程 政策 文化情報 スポーツ健康科

次の文章を読み、下の設問(設問 1～設問 4)に答えよ。

社会保障制度の 2 つの大きな源は、イギリスの公的扶助とドイツの社会保険にある。イギリスでは 1601 年に( ア )女王の名を冠した( A )法が制定されたが、同法は世界で最初の公的扶助制度であるといわれている。公的扶助とは貧困に陥った人々を事後的に( A )する制度である。19 世紀後半、多くの失業者が生まれ労働運動や社会主義運動が激しくなるとドイツの( イ )は、「あめとむちの政策」をとり、( B )を制定する一方で、1880 年代に世界で最初の疾病、災害、老齢、廃疾に関する社会保険制度を創設した。この制度は貧困を未然に防止するという( C )的機能をもっている。

社会保障制度は国民の生存権の保障を理念として掲げている。国がナショナルミニマムの実現に向けて所得保障、医療保障、福祉サービスなどを総合的に提供するものである。

ただし、社会保障制度は各国の歴史や文化、社会のあり方を反映して多様な形をとっている。たとえばアメリカでは、( ウ )大統領が( D )政策の一環として、公的扶助と社会保険を統合し社会保障という名称をはじめて冠した社会保障法を 1935 年に制定したが、今日に至るまで全国民を対象とした( E )が存在しない。他方で民間保険制度が発展し、民間の保険やサービスに依拠する割合が高い。アメリカ型市場優先モデルといわれるのはこのためである。とりわけ 1980 年代の( エ )政権下では、連邦政府の行う公的な社会保障制度を縮小し、国民の自助努力を強調しつつ医療、介護、年金などの給付、サービスにおける民間企業の役割を重視した。

ヨーロッパの社会保障制度には、スウェーデンなど北欧型の普遍モデル、フランス、ドイツなどの(a)社会保険モデルなどが存在する。北欧型の普遍モデルでは、国民全体を対象とした手厚い社会保障給付、サービスの提供をめざしているが、「( F )」といわれるような傾向にある。社会保険モデルでは職業や階層によって社会保険制度が分かれ、制度間で給付水準が異なるという問題がある。

イギリスは、( オ )報告(1942 年)にもとづいて第二次世界大戦後いち早く「ゆりかごから墓場まで」という社会保障制度を整備した。しかし、1979 年に政権に就いた保守党の( カ )首相は、1981 年に就任したアメリカの( エ )大統領と同じような形で、家族の役割と責任を強調した。

〔設問 1〕 文中の( A )～( F )に最も適切な語句を下の語群から 1 つ選び、その番号を記入せよ。

1. 中福祉・中負担
2. 救貧
3. ニューディール
4. 中福祉・高負担
5. 公的年金
6. 治安維持法
7. フェアトレード
8. 社会主義者鎮圧法
9. 極貧
10. 高福祉・高負担
11. 公的医療保険制度
12. 防貧
13. 企業年金
14. 破壊活動防止法
15. 公的扶助
16. 個人年金

〔設問 2〕 文中の( ア )～( カ )に最も適切な人名を、それぞれカタカナで記入せよ。

〔設問 3〕 下線部(a)に関して日本では 5 つの種類の社会保険制度が存在する。その中の 3 つは年金保険、医療保険、労働者災害補償保険(労災保険)であるが、残りの 2 つの保険制度の名称を何というか。解答欄Ⅳ－甲にそれぞれ漢字 4 字で答えよ(順不同)。

〔設問 4〕 各国の社会保障制度についての以下の g～j の文を読み、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅳ－乙の g～j に記入せよ。

- g. アメリカのメディケイド(医療扶助制度)とは 65 歳以上の高齢者と一定の障害者に対する公的医療保障制度のことである。
- h. ヨーロッパの大陸型社会保険制度では保険料や給付が所得比例となっている。
- i. イギリスの国民保健サービスは保険料を主たる財源として運営されている。
- j. スウェーデンの国民負担率は 2000 年代後半の時点で 6 割を超える高さとなっている。

## 【2】 2012 早稲田大学 2/18,文系(A方式) 人間科

「社会保障」という言葉が公式に使われたのは、(A)1935年にアメリカでつくられた「社会保障法」が最初であるとされている。しかし、社会保障に含まれる諸制度が、それまで存在しなかったわけではなく、1601年のエリザベス救貧法などの救貧制度を起源とする公的扶助や、19世紀末にドイツのビスマルクが整備した社会保険制度などはすでに存在した。これらの別々に発展してきた諸制度を統合する概念として、「社会保障」という言葉が用いられるようになったのである。(ア)は1942年に「社会保障への途」、1944年には「フィラデルフィア宣言」を採択し、その中で社会保障充実の必要性を訴えた。イギリスでは1942年に、いわゆる(B)「ベヴァリッジ報告」が出され、普遍的な国民保険と国民扶助からなる社会保障制度が計画された。

このような考え方は、戦後多くの国々で取り入れられ、社会保障を政策の大きな柱として、社会の安定と経済の発展を図ることを目標とした「福祉国家」が誕生した。「福祉国家」は、1950年代から1960年代にかけて、経済成長を実現するが、1973年の第1次オイルショック以降は、(C)低成長とインフレに悩まされるようになる。これに対して、「福祉国家」政策の見直しが行われるようになり、イギリスでは、(D)サッチャー首相が、自助努力と公共支出の削減を主張し、「小さな政府」を目指した改革を行った。

日本の社会保障は、1950年に社会保障制度審議会が出した「社会保障制度に関する勧告」に沿って制度が整備され、高度経済成長とともに発展した。特に、1961年に(イ)が実現したことは特筆すべきことである。(E)1973年は「福祉元年」といわれ、社会保障の充実が図られたが、その年の秋の第1次オイルショック以降は、高度経済成長の終焉、(F)人口高齢化の急速な進展などによって、(G)社会保障のための負担の増大が懸念されるようになった。これに対し、(H)1980年代以降、制度の持続可能性を高めるために、幾たびかの改革が行われた。大きな改革としては、老人保健制度の創設、基礎年金の創設、介護保険制度の創設などがある。

問1. 下線部(A)に関して、1935年にアメリカでつくられた「社会保障法」は、「社会保障への途」では、社会保障制度構築の最適なモデルとはされなかった。その理由として、最も適切なものを1つ選択せよ。

1. 「社会保障法」はニューディール政策の一環であり、恒久的な制度とは考えられなかったため
2. アメリカの社会保障制度には、全国民を対象とした医療保障制度がなかったため
3. アメリカの社会保障制度には、普遍的な公的扶助制度がなかったため
4. アメリカの年金制度は不十分なものであったため

問2. (ア)に入る国際機関の略称を以下の中から1つ選択せよ。

1. WHO 2. ILO 3. OECD 4. UN

問3. 下線部(B)の「ベヴァリッジ報告」について、次の記述の中で、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 「ベヴァリッジ報告」では、貧困、病気、無知、不潔、怠惰を、社会の進歩を阻む「5つの巨人」と位置づけ、これに対応する社会制度の構築を目指した。
2. 「ベヴァリッジ報告」は、保守党のチャーチル内閣の時に発表されたが、それを実施したのは、労働党のアトリー内閣であった。
3. 「ベヴァリッジ報告」では、普遍的な制度の実現のために、主に租税財源による社会保障制度の構築を目指した。
4. 「ベヴァリッジ報告」では、「包括的な保健サービスの提供」が提案され、イギリスのNHS(ナショナル・ヘルス・サービス)は、この提案に沿って実現されたものである。

問4. 下線部(C)に関し、次の記述の中で、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1981年に、ILOは、「福祉国家の危機」と題する報告書を提出した。
2. ハイエクやフリードマンなどの経済学者は、経済低迷の要因は福祉国家の政策にあると主張した。
3. 1974年度の日本の実質経済成長率は、戦後初めてマイナスとなった。
4. 1975年のイギリスの消費者物価上昇率は、25%を超えた。

問 5. 下線部(D)のサッチャー改革に関する次の記述の中で、最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. サッチャー改革により、NHS(ナショナル・ヘルス・サービス)は廃止されることになった。
2. サッチャー改革により、国営企業の民営化が行われた。
3. サッチャー改革により、社会保障制度の改革も行われたが、社会保障費の大幅な削減は実現できなかった。
4. サッチャー改革の結果、イギリスはインフレを克服することができた。

問 6. ( イ )に入る言葉を次の中から1つ選択せよ。

1. 生活保護制度
2. 国民皆保険・皆年金
3. 労働者災害補償保険制度
4. 老人福祉法の制定

問 7. 下線部(E)に関し、次の政策のうち、1973年の「福祉元年」に行われたものではない政策を1つ選択せよ。

1. 老人医療費支給制度(いわゆる老人医療費無料化)
2. 年金の物価スライド制の導入
3. 児童手当制度の創設
4. 健康保険被扶養者の給付率の引き上げ

問 8. 下線部(F)に関して、日本の人口高齢化に関する次の記述のうち、不適切なものを1つ選択せよ。

1. 1950年から1980年までは、日本の高齢化率(総人口に占める65歳以上人口の割合)は、10%以下で、アメリカよりも低く、スウェーデンの約半分であった。
2. 1980年から1995年にかけて、日本の高齢化率は10%を超えたが、まだアメリカやフランス、ドイツを追い越すことはなかった。
3. 1995年から2010年の間に、日本の高齢化率は20%を超え、世界で最も高齢化が進んだ国の一つになった。
4. 日本の高齢化率は今後も増大し、2050年には約40%になると予想されている。

問 9. 下線部(G)に関して、国民負担率(社会保障負担率と租税負担率を足したものを)、日本、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンの6カ国で比較した次の記述のうち、適切なものを1つ選択せよ。  
(日本は2010年度、その他の国は2007年のデータをもとにしたものである。)

1. 国民負担率が最も低いのはアメリカであり、社会保障負担率も租税負担率もアメリカが最も低い。
2. 日本の国民負担率は、アメリカ、イギリスよりも高いが、ドイツ、フランス、スウェーデンよりは低い。
3. 国民負担率の構成をみると、アメリカ、イギリスは租税負担の割合が高く、ドイツ、フランス、スウェーデンは、これらの国と比較すると社会保障負担の割合が相対的に高い。日本は、その中間に位置する。
4. 国民負担率の最も大きい国はスウェーデンであるが、社会保障負担率が最も大きいのはフランスである。

問 10. 下線部(H)に関する以下の記述のうち、最も不適切なものを1つ選択せよ。

1. 老人保健制度は、2008年に後期高齢者医療制度が創設されたことに伴って廃止された。
2. 基礎年金の創設に伴って、従来の厚生年金の被保険者は、同時に国民年金の被保険者でもあるということになった。
3. 介護保険制度の創設により、老人福祉法による施策はすべて介護保険に統一されることになった。
4. 被用者を対象とした健康保険の被保険者本人が医療機関の窓口で支払う自己負担率は、順次引き上げられ、現在は原則3割となっている。

### 【3】 2012 青山学院大学 2/21, 個別学部日程(B方式) 法 経営

社会保障とは、貧困や疾病などの生活不安に対して国が社会的責任としてさまざまな対策を講じ、国民の生活を保障することである。社会保障制度は、1年に創設されたエリザベス救貧法から始まるとされる。近代的な社会保障制度は、1942年の2報告に基づく社会保障制度であるとされる。この制度は、均一給付・均一拠出の均一主義、ナショナル・ミニマムの保障、包括給付という現在の社会保障制度にも通じる考え方に基づいていた。またこの報告に基づいた社会保障を展開した3では「ゆりかごから墓場まで」という有名なスローガンが用いられた。なお社会保障という言葉は、<sup>(a)</sup>ニューディール政策の1つとして4年に制定された社会保障法がその語源とされる。

わが国の社会保障は日本国憲法第5条の生存権を根拠としている。<sup>(b)</sup>わが国の社会保障制度は4つの柱からなるとされる。それぞれ重要な役割を担っているが、わが国の社会保障の中心を担うとされるのは、<sup>(c)</sup>社会保険である。社会保険制度とは、疾病や老齢、死亡といった危険性がある場合、事前に保険料を支払っておけば、事故が生じたときにそれに見合った給付を受けられる制度である。<sup>(d)</sup>現在のわが国の社会保険制度は5つである。

わが国の公的年金制度は、20歳以上のすべての国民が加入するAとそれに上乗せする報酬比例年金の二階建ての構造になっている。この報酬比例年金は民間被用者が加入するBと公務員などが加入するCがある。Aの第1号被保険者はDである。

先進国に共通している社会問題は少子高齢化問題である。高齢化を測定するために用いられる尺度として有名なものが、65歳以上人口の全人口に占める比率である高齢化率である。この高齢化率がE%を超える社会を高齢社会、F%を超える社会を高齢化社会と呼ぶ。

以下の表は先進諸国の<sup>(e)</sup>合計特殊出生率と<sup>(f)</sup>国民負担率[%]を比較したものである。括弧内は測定された西暦である。

|          | 合計特殊出生率     | 国民負担率       |
|----------|-------------|-------------|
| <u>G</u> | 2.09 (2008) | 34.9 (2007) |
| イギリス     | 1.96 (2008) | 48.3 (2007) |
| ドイツ      | 1.38 (2008) | 52.4 (2007) |
| <u>H</u> | 1.99 (2009) | 61.2 (2007) |
| スウェーデン   | 1.94 (2009) | 64.8 (2007) |
| <u>I</u> | 1.37 (2009) | 39.0 (2010) |

(資料) 『厚生労働白書』(平成22年度版)により作成。

問1 文中の空欄1に入る最も適切な年号を下の①～⑤のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 1586 ② 1601 ③ 1624 ④ 1742 ⑤ 1851

問2 文中の空欄2に入る最も適切な人名を下の①～⑤のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① ベバリッジ ② ローズベルト ③ エンゲルス ④ ビスマルク ⑤ シャープ

問3 文中の空欄3に入る最も適切な国名を下の①～⑤のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① スウェーデン ② デンマーク ③ アメリカ ④ 日本 ⑤ イギリス

問4 文中の空欄4に入る最も適切な年号を下の①～⑤のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 1929 ② 1931 ③ 1933 ④ 1935 ⑤ 1937

問5 文中の空欄5に入る最も適切な数字を下の①～⑤のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 9 ② 11 ③ 25 ④ 33 ⑤ 44

問 6 以下の記述のうち、下線部(a)のニューディール政策の記述として**適切でないもの**を下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① TVA を創設し、公共事業を行った。
- ② 全国産業復興法を制定し、産業に対する国家統制を強化した。
- ③ ワグナー法を制定し、労働者の保護を行った。
- ④ IMF を創設し、金融の安定化を図った。
- ⑤ ニューディール政策はローズベルト大統領により実施された恐慌対策の総称である。

問 7 文中の下線部(b)について、わが国の社会保障制度の 4 つの柱として**適切でないもの**を下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 社会保険 ② 公的扶助 ③ 労働審判制度 ④ 公衆衛生 ⑤ 社会福祉

問 8 以下の記述のうち、文中の下線部(c)の社会保険の記述として**適切でないもの**を下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① プロシアのビスマルクが社会保険を創設したとされる。
- ② 社会保険の始まりは、1883 年に制定された労災保険法である。
- ③ ビスマルク社会保険は疾病保険法と労災保険法と老齢廃疾保険法の 3 つである。
- ④ ビスマルクは社会保険による労働者保護の政策とともに労働運動の弾圧を行い、「アメとムチの政策」と呼ばれている。
- ⑤ ビスマルク社会保険には失業に対する保険はなかった。

問 9 文中の下線部(d)について、現在のわが国の 5 つの社会保険制度として**適切でないもの**を下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 年金保険 ② 医療保険 ③ 労災保険 ④ 失業保険 ⑤ 介護保険

問 10 文中の空欄 **A** ～ **C** に入る年金の名称の組み合わせのうち最も適切なものを下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。なお組み合わせは **A** — **B** — **C** の順番である。

- ① 基礎年金—厚生年金—国民年金 ② 国民年金—共済年金—厚生年金
- ③ 厚生年金—基礎年金—共済年金 ④ 国民年金—厚生年金—共済年金
- ⑤ 共済年金—老齢年金—厚生年金

問 11 文中の空欄 **D** に入る最も適切な語句を下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 専業主婦 ② 民間被用者 ③ 65 歳以上の高齢者 ④ 自営業者 ⑤ 公務員

問 12 文中の空欄 **E** **F** に入る数字の組み合わせのうち最も適切なものを下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。なお組み合わせは **E** — **F** の順番である。

- ① 7—14 ② 3—5 ③ 4—7 ④ 14—7 ⑤ 18—9

問 13 以下の記述のうち、文中の下線部(e)の合計特殊出生率の記述として最も適切なものを下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① わが国では合計特殊出生率は近年、急上昇している。
- ② わが国では合計特殊出生率が単調に減少し続けている。
- ③ 合計特殊出生率は、1 人の女性が一生に生む子どもの数の平均である。
- ④ 合計特殊出生率が 2.1 を下回り続けると、人口は増加する。
- ⑤ わが国は合計特殊出生率が低い水準であるが、人口は増加し続けている。

問 14 以下の記述のうち、文中の下線部(f)の国民負担率の記述として最も適切なものを下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① ヨーロッパの諸国は一般的にわが国より国民負担率が低い。
- ② 国民負担率とは国税と地方税ならびに社会保障負担の総額を国民所得で割った数字である。
- ③ わが国の国民負担率は 1974 年に 40%を超え、それ以降も増加傾向にある。
- ④ 国民負担率は国民が負担する税額を GDP で割った数字である。
- ⑤ 国民負担率の計算には法人税は含めないのが一般的である。

問 15 表中の空欄 **G**～**I** に入る国名の組み合わせのうち最も適切なものを下の①～⑤のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。なお組み合わせは **G**—**H**—**I** の順番である。

- ① フランス—日 本—アメリカ
- ② アメリカ—フランス—日 本
- ③ イタリア—アメリカ—フランス
- ④ 日 本—イタリア—アメリカ
- ⑤ アメリカ—日 本—フランス

#### 【4】2012 学習院大学 2/9 法

上の図は、日本の生活保護率(生活保護受給者数/人口)の推移をみたものです。戦後、大量の戦災者、引揚者、離職者に直面した日本政府は、連合軍総司令部(GHQ)の要請を受け、1946 年に生活保護法(旧法)を公布しました。その後、生存権を規定した日本国憲法 **A** 条との整合性を確保するなどの目的で旧法を全面改正し、**ア** 年に生活保護法(新法)を公布して現在に至っています。

我が国の生活保護制度は、具体的に、生活扶助、住宅扶助、医療扶助などの 8 つの扶助<sup>①</sup> から成り立っています。生活保護の相談や申請窓口、受給審査は、一般的に各地域にある **B** 事務所が行っています。生活保護の申請に当たっては、受給者が満たすべきいくつかの 要件<sup>②</sup> があり、要件を満たしているかどうかの審査が行われます。

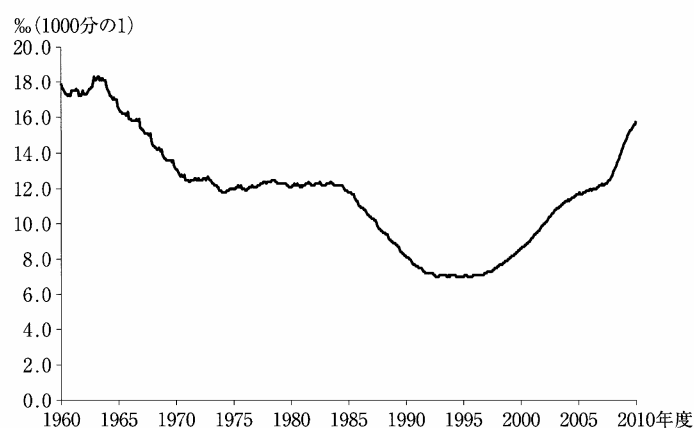
さて、日本経済が高度成長期を迎えると、生活保護率は急速に低下してゆきます。2 度にわたる石油ショックや円高不況などで、その低下ペースが足踏みした時期もありましたが、1980 年代半ばに始まるバブル経済により、再び生活保護率は急低下しました。

しかしながら、バブルが崩壊し、倒産、失業者が増えて行く中で、1990 年代半ばからは、生活保護率は再び上昇に転じ、2000 年代前半にかけて急増しました。このため、生活保護制度の見直しが国の審議会などの場で議論されたり、生活保護行政の適正な運営が指示されることとなり、2000 年代半ばからは一旦、生活保護率の上昇ペースが鈍化しました。この時期、各自治体において「水際作戦」と呼ばれる生活保護申請の抑制が行われていたと言われており、**C** 市では生活保護が受給できなかった貧困者の餓死事件が起き、問題視されました。

ところが、リーマン・ショックが起きた **イ** 年以降、生活保護率は再び急上昇しています。これは、景気急落による倒産、失業者増に加えて、生活保護受給に関する審査基準が実質的に緩和されたことが影響しているとみられています。実際、生活保護受給世帯を類型別(厚生労働省「福祉行政報告例」による類型)にみると、リーマン・ショック以降、最も高い増加率となっているのは、従来は生活保護受給が困難であった **ウ** となっています。また、生活保護率の急上昇に伴い、生活保護費の不正受給事件が次々と起きています。さらに、一部の無料低額宿泊所や無届施設のように、生活保護受給者に劣悪なサービスを提供し、多額の生活保護費を徴収する **D** ビジネスも、現在、大きな社会問題となっています。

問 1 文中の空欄 **A**～**D** にあてはまるもっとも適切な数字及び語句を解答欄に記入しなさい。 **A**

図 日本の生活保護率の長期的推移



注) 厚生労働省「福祉行政報告例」(毎月分)による。2010年3月までは確定値。

には数字、 B と  D には漢字で 2 字の語句が入る。 C には、日本国内の地方自治体(市)の名称が入る。

問 2 文中の空欄  ア ,  イ の中にあてはまる年号としてもっとも適切なものを、以下の a~h の中から 1 つずつ選び、解答欄にマークしなさい。

a 1948 b 1950 c 1952 d 1955 e 2007 f 2008 g 2009 h 2010

問 3 下線部①について、以下の a~e の中から、生活保護の 8 つの扶助に含まれていないものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

a 食糧扶助 b 介護扶助 c 葬祭扶助 d 出産扶助 e 教育扶助

問 4 下線部②について、生活保護受給の要件として誤っているものはどれか。以下の a~e の記述の中から、最もあてはまるものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙  マーク〕

- a 一定限度を超える預貯金や生活に利用されていない土地・家屋等の資産を保有してはいけけない。
- b 原則として、怠惰であったり、品行が著しく粗悪であってはならない。
- c 年金や手当など他の制度で給付を受けることができる場合には、まずそれらを活用しなければならない。
- d 親族等から援助を受けることができる場合は、まずその援助を受けていなくてはならない。
- e 原則として、働くことが可能であれば、その能力に応じて労働をしなければならない。

問 5 文中の空欄  ウ の中にあてはまる語句としてもっとも適切なものを、以下の a~e の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

a 高齢者世帯 b 母子世帯 c 障害者世帯 d 傷病者世帯 e その他の世帯

## 【5】2012 近畿大学 2/13, 前期(B日程)・PC方式(センター併用) 法 経営 文芸

世界の社会保障制度は、 A 年に制定されたイギリスの B をさきがけとして整備されてきた。ドイツではビスマルクが、<sup>(a)</sup>社会主義運動を抑圧する一方で、1883 年に世界初の社会保険制度を創設した。国民の権利として社会保障が位置づけられるようになったのは 20 世紀に入ってからである。アメリカでは、<sup>(b)</sup>世界恐慌による不況の中で、ニューディール政策の一環として、社会保障という用語を初めて使った社会保障法が 1935 年に制定された。イギリスでは、1942 年の 31 に基づき、「ゆりかごから墓場まで」の総合的な社会保障制度が実現された。また 32 (国際労働機関)は、1944 年の 33 宣言によって社会保障の国際的原則を示した。

日本では、国民健康保険法と国民年金法の制定をへて、 34 年代前半までに国民皆保険・国民皆年金が実現した。その後、1980 年代中ごろに年金制度が大きく改正され、すべての国民に基礎年金を支給し、それに共済年金などを上積みする方式に変わった。現在、日本の年金制度では、年金の被保険者は大きく 3 種類に分けられている。 C などは第 1 号被保険者に含まれる。その一方、 D や E は第 2 号被保険者に含まれ、 D には厚生年金が、 E には共済年金が、それぞれ基礎年金に上積みされている。そして、第 2 号被保険者の被扶養配偶者が、第 3 号被保険者となっている。また、1994 年の改正によって、年金財政の負担を軽減するために受給年齢が段階的に 60 歳から 65 歳に引き上げられることが決まった。さらに、年金の一部が<sup>(c)</sup>民営化され、日本版 401k とよばれる F 年金が G 年から導入された。

問 1 文中の 31 ~  34 に入れるのに最も適切なものを、次の①~④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

31 ① ノン・ルフールマン原則 ② セリーズの原則 ③ ベバリッジ報告  
④ プレビッシュ報告

32 ① ICC ② ICJ ③ ISO ④ ILO

33 ① フィラデルフィア ② ローマ ③ ヘルシンキ ④ ラーケン

34 ① 1940 ② 1950 ③ 1960 ④ 1970

問2 文中の「A」と「B」に入る数字と用語の組みあわせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

① A 1601 B エリザベス救貧法 ② A 1601 B 恤救規則

③ A 1874 B エリザベス救貧法 ④ A 1874 B 恤救規則

問3 文中の「C」～「E」に入る用語の組みあわせとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。

① C 民間サラリーマン D 公務員 E 自営業者

② C 民間サラリーマン D 自営業者 E 公務員

③ C 公務員 D 民間サラリーマン E 自営業者

④ C 公務員 D 自営業者 E 民間サラリーマン

⑤ C 自営業者 D 民間サラリーマン E 公務員

⑥ C 自営業者 D 公務員 E 民間サラリーマン

問4 文中の「F」と「G」に入る用語と数字の組みあわせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

① F 確定拠出 G 2001 ② F 確定拠出 G 2009

③ F 報酬比例 G 2001 ④ F 報酬比例 G 2009

問5 下線部(a)の社会主義に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

① マルクスの思想を空想的社会主義という。

② スターリンによるペレストロイカが、東欧の社会主義諸国に強い影響を与えた。

③ 1903年に世界最初の社会主義国であるソ連が成立した。

④ 1991年に社会主義諸国の協力機関であったCOMECONは解散した。

問6 下線部(b)の世界恐慌に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

① 世界恐慌は、ロンドンでの株価暴落で始まり、資本主義諸国をまき込んでいった。

② 世界恐慌の際、アメリカでは、失業者は1000万人を超えた。

③ イタリアは、世界恐慌に対処するため、スターリング・ブロックを結成した。

④ 世界恐慌以後、資本主義経済は修正資本主義から産業資本主義とよばれるものに移った。

問7 下線部(c)の民営化に関連して、1980年代に民営化されなかったものはどれか、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

① 日本道路公団 ② 日本国有鉄道 ③ 日本電信電話公社 ④ 日本専売公社

## 【6】2012 成城大学 2/11, A方式(3教科) 文芸

日本では、原則として、すべての国民は、(A)健康保険や国民健康保険などの公的医療保険に加入することになっている。これは「a」制度といわれ、国民の医療費負担を軽減することによって、医療を受ける機会を平等に保障することを目的としている。

「a」制度の実現が、医療保険制度の未適用者の防貧対策として強く求められるようになったのは、(B)高度経済成長が始まった頃であった。大企業労働者と零細企業労働者、国民健康保険を設立していた市町村とそれ以外の市町村の格差などが問題となっていたためである。こうした社会的状況や、1956年に(C)社会保障制度審議会が発表した「医療保障制度に関する勧告」などを契機として、日本政府は、1957年に「国民健康保険全国普及4カ年計画」、いわゆる「a」計画に着手した。しかし、国民健康保険の普及は、当初の計画通りに



進むことはなかった。特に大都市では、財源や人材が不足していたため、被保険者の資格認定が困難であった。

日本政府は、1958 年、遅々として進まない状況を收拾するため、国民健康保険法の改正案を提出した。この改正案は、〔b〕年 4 月以降全市町村に事業実施を義務づけること、医療給付の割合を 5 割以上とすることなどを新たな内容とするものであった。(d)それまで健康保険加入者などでなかった者も国民健康保険に〔c〕加入となった。ただし、保険料を納付できない者は、生活困窮者への救済制度である(e)生活保護制度の医療扶助で対応した。当初困難を極めた大都市でも実施日までに対応し、〔a〕制度が実現したのであった。

今日では、〔a〕制度の下、被保険者は、保険証一枚で一定の自己負担により必要な医療サービスを受けることができたり、受診する医療機関を自由に選ぶことができることになっている。

問 1 文中の空欄 a～c を埋めるのに最も適当な語句または数字を記せ。

問 2 下線部(A)について、

(1) 次の(ア)～(エ)のうち、全国民を対象とする医療保険制度が整備されている国には○、整備されていない国には×を記せ。

(ア) アメリカ (イ) イギリス (ウ) ドイツ (エ) フランス

(2) 従来の老人保健制度を変更して、原則として 75 歳以上の高齢者を対象に 2008 年に創設された医療保険制度を何と呼ぶか。

問 3 下線部(B)に関連して、以下の文中の空欄あ～う を埋めるのに最も適当な語句を語群から選び、その記号を記せ。

1956 年度の経済白書は、前年の〔あ〕が 1934 年から 1936 年の水準を越えたことを踏まえ〔い〕と宣言を行った。一方、同年度の厚生白書は、〔う〕の主題の下、国民生活ではなお復興に取り残された分野が多いことなどを指摘した。

(ア) 合計特殊出生率 (イ) 「果たして戦後は終わったのか」

(ウ) 国民総生産 (エ) 国内総生産 (オ) 「もはや戦後ではない」

問 4 下線部(C)に関連して、ベバリッジ報告で発表された社会保障計画の基本原則の一つであり、国家が国民に対して保障する最低限の生活水準のことを何と呼ぶか。

問 5 下線部(D)に関連して、自らの意志で加入する〔d〕保険には、偶然の事故によって生じる損害を補填する損害保険、人の生死を保険事故とする〔e〕保険などがある。文中の空欄 d, e を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

問 6 下線部(E)に関連して、次の(ア)～(エ)の生活保護のうち、原則として金銭によって支払われる扶助には○、そうでない扶助には×を記せ。

(ア) 生活扶助 (イ) 住宅扶助 (ウ) 介護扶助 (エ) 生業扶助

## 【7】2012 西南学院大学 2/9, F 日程・一般・センター併用 神 文 商 経済 法 人間科 国際文化

近年、日本では、女性が一生に産む子どもの数を表す〔ア〕が、2005 年に〔イ〕を記録するなど、人口を維持できる水準を下回っている。こうした状況を〔A〕というが、その主要原因には〔ウ〕などがあるといわれている。〔A〕への対策として、政府は 1994 年にエンゼルプランを策定するなど、仕事と子育ての両立に向けた施策に着手してきた。

他方で、2015 年には日本の総人口の約〔エ〕人に 1 人は 65 歳以上の高齢者になると予測されている。一般に、65 歳以上人口が総人口の 7%を超える社会は〔B〕社会といわれ、14%をこえると〔C〕社会といわれるようになる。

政府は高齢者及びそれを支える家族の問題に対処するために、1997 年に〔D〕法を制定し、2000 年から施行した。高齢者を昼間だけ施設が預かって介護する〔オ〕や、家族に用事がある時などに高齢者を施設に

宿泊させて介護する〔カ〕などの各種サービスや、その他の施設の整備は徐々に進んでいるが、いまだ不十分な面も多く、家族の負担は大きいといわれている。特に女性は、家庭内で介護を担わされる傾向にある。〔A〕への対策とあわせて、1995年に旧法を改正した〔キ〕で定められた権利が、より現実のものとなることが求められている。

そうした中で、社会保障の費用をいかに負担していくかが大きな課題となっている。例えば、2008年には75歳以上を対象とする公的な〔ク〕が導入されたが、費用負担のあり方について世論から厳しく批判された。今後、国民所得に対する租税負担と社会保障負担の割合である〔E〕率の大幅な上昇が予測されている。

近年では、高齢者だけでなく、障がい者など生活に不自由を抱えるすべての人が、地域の人々とともに生活していく社会を目指す〔ケ〕という考え方が注目を集めるようになった。この理想を実現するためには、車いすなどの移動の障害をなくすなど、〔コ〕社会を作り上げることも重要である。

問1 文中の〔 〕(A～E)に最も適当な語を記入せよ。

問2 文中の〔 〕(ア～オ)に最も適当なものを、下の語群(11～25)から1つずつ選んで、その番号を記入せよ。

- 11 1.26 12 ホームヘルパー 13 普通出生率 14 1.57 15 人口増減率 16 晩婚化  
17 1.58 18 早婚化 19 合計特殊出生率 20 脱家族化 21 デイケア 22 自立支援  
23 3 24 4 25 5

問3 文中の〔 〕(カ～コ)に最も適当なものを、下の語群(26～40)から1つずつ選んで、その番号を記入せよ。

- 26 老人福祉法 27 育児・介護休業法 28 アクティベーション 29 労働契約法  
30 後期高齢者医療制度 31 バリアフリー 32 老人保健制度 33 ケアマネジメント  
34 国民健康保険制度 35 エイジレス 36 ショートステイ 37 エイジズム  
38 ターミナルケア 39 ノーマライゼーション 40 エンパワーメント

## 【8】2012 西南学院大学 2/10, A日程・一般・センター併用 商 国際文化

我が国の2010年度における対前年度比の経済成長率は名目で1.7%、実質で4%ゆえ、物価は年間で約〔A〕%変化したことが分かる。実質経済成長率が名目経済成長率を上回っているのは〔ア〕のためである。国内生産物の総合的な価格変化は、物価指数の1つである〔B〕からも知ることが出来る。

生産要素が増加することによって生産量が増加すれば経済成長につながる。生産要素は大きく〔イ〕と労働の2つに分類することができる。したがって、長期的に経済が成長していくためには緩やかな人口成長が必要である。我が国の場合、人口を維持するために必要な合計特殊出生率は約〔ウ〕である。我が国の労働力人口は2000年以降減少傾向が続いているため、政府は外国人労働者の受け入れ拡大を模索し始め、〔C〕法の見直しを発表した。

人口成長は社会保障制度とも関係がある。我が国の年金保険制度は〔D〕方式ではなく賦課方式でまかなわれている部分が大きいため、〔E〕が逆三角形に近い形になれば、制度を維持するために保険料率を改定しなければならず、これは、〔エ〕世代の保険料負担の増加を意味する。

このように人口問題は我々の経済活動だけでなく社会保障制度とも密接な関係があるため、民主党は子育てを広く社会で支援しようという政策を選挙公約で掲げ、子ども手当を創設した。しかし、自民・公明党に代表される野党は、国の財源不足を理由に子ども手当を旧来の〔オ〕に戻すことを主張し、政府は昨年、子ども手当を減額することで野党と妥協したことは記憶に新しい。

問1 文中の〔 〕(A～E)に最も適当な語または数字を記入せよ。

問2 文中の〔 〕(ア～オ)に最も適当なものを、下の語群(11～25)から1つずつ選んで、その番号を記

入せよ。

- 11 デフレーション 12 団塊 13 出産手当 14 扶養控除 15 原料 16 石油  
17 2.1 18 インフレーション 19 2.0 20 統計的誤差 21 1.9 22 老齡  
23 児童手当 24 現役 25 資本ストック

【9】2012 大東文化大学 2/7, 一般・一般(A方式) 文 経済 外国語 法 国際関係 経営 環境創造

次の文章を読み、以下の設問に答えなさい。

国民の最低限度の生活を保障するために社会保障制度の充実や①完全雇用の実現を目指す国家は **A** と呼ばれる。第二次大戦後の先進国、とりわけ北欧諸国には、その理念を強く見て取ることができる。この理念が歴史的に形成される上では、1942 年のイギリスの **B** が重要な役割を果たした。

しかし 1980 年代になると、イギリスのサッチャー政権やアメリカの **C** 政権は、財政規模の拡大とその非効率性を批判し、個人の自律と市場経済を重視する一連の改革を行った。これはいわば②「小さな政府」を目指した改革である。

1990 年代に入ると、イギリスではブレア政権の下で、再び社会保障や雇用についての政府の責任が重視されるようになった。しかしそれは単純に従来の **A** に戻るものではなく、可能な限りの就労を通じた社会参加を求めたうえで、働けない人には保障を与えようとするものであった。この新たな方向性は **D** と呼ばれている。

日本も第二次大戦後は国民皆保険や国民皆年金を実現するなど、**A** への道を歩んだ。しかし 1980 年代以降は「小さな政府」への志向が強まり、さまざまな規制緩和や③民営化が進められてきた。

日本では、租税と社会保険料の合計が国民所得に占める割合である **E** は他の先進諸国に比べて決して大きくない。④近年の雇用環境の不安定化や経済格差の拡大を問題視する声もあがるなか、国家が個人に生じるリスクをどのように分担し、いかなる⑤「セーフティーネット」の仕組みを再構築していくかが、あらためて問われている。

問 1 下線部①の説明として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 働く意志と能力をもち就労を望む人々がすべて雇用されている状態  
イ 生産年齢人口のすべてが企業に雇用されている状態  
ウ すべての企業において終身雇用が実現している状態  
エ すべての労働者が健康保険に加入している状態

問 2 空欄 **A** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 夜警国家 イ 国民国家 ウ 福祉国家 エ 最小国家

問 3 空欄 **B** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア エリザベス救貧法 イ ベバリッジ報告 ウ 疾病保険法 エ キンゼイ報告

問 4 空欄 **C** にあてはまる人名として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア ニクソン イ カーター ウ レーガン エ クリントン

問 5 下線部②に関する説明として適切なでないものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 行政改革を行うことで、歳出の無駄をなくす。  
イ 増税することで、財政基盤を安定化する。  
ウ 規制緩和政策をとることで、企業間の競争を促進する。  
エ 社会保障の削減を行うことで、財政負担を軽減する。

問 6 空欄 **D** にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

ア ニューディール イ 新自由主義 ウ 新保守主義 エ 第三の道

問 7 下線部③に関して、1980 年代に行われた民営化の説明として適切でないものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 日本道路公団が民営化され、NEXCO とされた。
- イ 日本国有鉄道が民営化され、JR とされた。
- ウ 日本電信電話公社が民営化され、NTT とされた。
- エ 日本専売公社が民営化され、JT とされた。

問 8 空欄  にあてはまる語句として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 国民所得率 イ 国民負担率 ウ 国民自給率 エ 国民貢献率

問 9 下線部④に関する説明として最も適切なものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 就労できず学校に通い続ける「ニート」が増加した。
- イ 全雇用の約 3 分の 1 が「非正規雇用」になった。
- ウ 完全失業率が 20%を超えるようになった。
- エ 企業のリストラにより離職率が低下した。

問 10 下線部⑤の例として適切でないものを、次のア～エから一つ選びなさい。

- ア 失業による所得の減少から労働者を守る雇用保険
- イ 情報量や交渉力が不足する消費者を守る消費者契約法
- ウ 交渉力の弱い立場にある労働者を守る裁量労働制
- エ 金融機関の破綻から預金者を守る預金保険機構

## 【10】2012 中央大学 2/14, 一般 I 経済

市場経済では、財・サービスの交換を通して人々が生計を立てることを基本的原則としているが、そこには障害や病気、労働災害、失業、高齢などのリスクがつきものである。伝統的にこうしたリスクから人々を守っていたのは、共同体や家族であったが、資本主義の発展とともに政府がこの役割を果たすようになってきた。

政府による社会保障は当初、1601 年のエリザベス救貧法やドイツ帝国の宰相  による 1883 年の  制度の設立のように、温情主義的側面が濃いものであったり、台頭する社会主義運動への対策としての側面を持つものであったりした。しかし、20 世紀に入ると、次第に社会保障を人間の権利と見なす考え方が支配的となってきた。こうした動きが定着する上では、1942 年のベバリッジ報告や、ILO による  宣言(1944 年)、国連の  宣言(1948 年)などが大きな役割を果たした。

こうして第二次世界大戦後には、多くの国が社会保障制度の整備を行うようになってきたが、社会保障制度の発展の様子は国ごとに特色が見られ、いくつかの類型化が可能である。たとえば、ヨーロッパに限ってもイギリスや  諸国では、主として公的費用の負担によって、すべての国民にナショナル・ミニマムを保障しようとするような社会保障制度が形成されているのに対して、ヨーロッパ大陸型では被用者を主な対象とし、事業主の保険料負担が大きな割合を占める。ヨーロッパの外に目を転じれば、自助の精神を大切にし、保険などで民間部門の役割を尊重する社会保障制度を形成している  型もある。こうした相違には、それぞれの国の歴史や国家形成の考え方の相違ばかりでなく、市場経済において政府部門が大きな役割を果たすことに関する思想上の相違も反映している。a 日本もまた独自の社会保障制度を築き上げてきた。

日本では戦後、日本国憲法第 25 条において、生存権が国民の権利であること(第 1 項)、社会保障の整備は国の義務であること(第 2 項)が明記された。この条文にある社会保障とは、病気や高齢・失業・労働災害に直面した人に医療や所得を保障することを目的とする 、生活に困窮する人たちに対して必要な保護を行う  のことを意味している。現在の日本の社会保障制度は、これらに加え、援護を必要とする人々に対

して、生活指導・更生補導、その他の援護育成を行う〔⑧〕、国民の健康を維持促進することを目的とする〔⑨〕から成り立っている。

日本では 1961 年に国民皆保険・皆年金制が実現したが、複雑に並立する制度間で格差があることや、少子高齢化の急速な進展の中で制度の見直しが迫られるようになった。日本の年金制度の財源調達方式は修正積立方式であるといわれるが、次第に、一定期間に支給する年金をその期間の保険料で賄う賦課方式に移行しつつある。しかし、賦課方式は少子高齢化のような人口変動に弱いことが知られている。2004 年の年金改革では、今後保険料の上昇を極力抑えとともに、基礎年金への国庫負担割合を引き上げるなどして、年金財政の安定化を図ろうとしている。

日本が少子・高齢・人口減少社会の中でどのような社会保障制度へと転換していくのかという問題は、人口抑制のために〔⑩〕政策を採用してきた中国など、アジア諸国も今後急速な高齢化を迎えることが予測される中で、世界的な注目を集めている。

問 1 文中の空欄〔①〕～〔⑩〕にあてはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。ただし、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

問 2 下線部 a に関連して、以下の文の空欄〔A〕および〔B〕にあてはまる適切な数字を解答欄に記入しなさい。

2008 年度の日本の国民所得は約 351 兆 5220 億円であり、租税負担額は国税と地方税を合わせて約 85 兆 3890 億円であった。また社会保障負担率は 16.3%であった。このとき国民負担率は、四捨五入して小数第 1 位まで求めると〔A〕%になる。この日本の国民負担率は、2008 年のアメリカ、イギリス、ドイツ、スウェーデン、フランスの数値と比較すると、6 カ国中で〔B〕番目に高い。

問 3 下線部 b に関連して、少子高齢化が進むと賦課方式の年金制度にどのような問題が生じることになるかを 60 字以内で説明しなさい(句読点も 1 字に数える)。

## 【11】2012 中央大学 2/17, 一般Ⅱ 商

次の文章を読み、設問に答えなさい。

「①すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。②国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。」

これは日本国憲法第 25 条の条文であるが、ここに規定されている生存権の保障が、東日本大震災からの復興過程において議論の焦点の 1 つになっている。例えば、居住空間に仕切りがなくトイレは屋外、また暖・冷房も充分でない避難所で数か月もの生活を余儀なくされた被災者たちは、果たして生存権を保障されたと言えるのか。また、この第 25 条の理念に基づいて制定され、2007 年に改正された〔(i)〕では、被災者の住宅再建のために最大で〔(ii)〕万円を支給することになっているが、これは生存権を保障するに足る額と言えるのか否か。総じて、国は被災者の生存権をどこまで保障すべきなのかという問題である。

ところで、生存権は〔(iii)〕に分類され、これは日本国憲法の三大基本原理の 1 つである〔A〕を構成する重要な要素である。そしてこの〔A〕は<sup>(a)</sup>人類の多年にわたる努力の成果として獲得されたものであるのだが、その経緯は次のようである。

まず、世界で最初に〔A〕を宣言した成文憲法は〔B〕憲法であるが、そこでは「すべて人は生来ひとしく〔C〕かつ〔D〕しており、一定の生来の権利を有するものである。これらの権利は人民が社会を組織するに当り、いかなる契約によっても、人民の子孫からこれを奪うことのできないものである」と謳<sup>うた</sup>われている。また、1789 年に裁可された〔E〕(いわゆるフランス人権宣言)においても、「人は、〔C〕、かつ、権利において〔F〕なものであるとして生まれ、生存する」と宣言され、これらは近代的な人権宣言の先駆となった。

しかし〔C〕権を中心とする<sup>(b)</sup>これらの憲法や宣言は、時代の経過とともに、その保障の不十分さを露呈さ

せていった。そこで、これまで市民の自律にゆだねられていた市民生活の領域に国家が一定限度まで積極的に介入し、社会的・経済的弱者の救済にむけて努力すべきことが要請されるようになった。こうした社会的な要請から生まれた1つのあらわれが、1919年に誕生した[G]憲法である。

この憲法の第151条(1)には、「経済生活の秩序は、すべての人に、人たるに値する生存を保障することをめざす、正義の諸原則に適合するものでなければならない」と謳<sup>うた</sup>われた。また1941年に[H]アメリカ合衆国大統領が教書のなかで明らかにした4つの自由のなかにも、「住民に健全な平和生活を送ることを保障する、経済に関する相互理解」として、「(iv)」が、将来の民主主義の指導理念の1つとして表明された。そして生存権を保障するこれらの新しい思想が日本国憲法のなかにも流れているのである。

ところで、[G]憲法はその第13条(3)で、「[I]は義務をともしなう。その行使は、同時に[J]に役立つべきである」と規定している。また日本国憲法でも第29条②で、「財産権の内容は[J]に適合するやうに、法律でこれを定める」とし、また第22条では、「①何人も、[J]に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と定めている。すなわちこれらの規定を逆から言えば、財産権の保障や居住の自由は[J]によって一定の制約を被る場合があるということを意味する。そしてこの両者のせめぎ合いが、東日本大震災からの復興過程においても1つの重要な論点になっている。

すなわち、国や地方自治体が描く被災地住宅地の高台移転と職住分離という新たな町づくりの構想は、元の自分の土地に住みたいという一部の被災者の権利の主張と対立する場合が頻繁に発生するのである。こうした場合、住民の理解を得ながら、どこまでその権利を制限することができるのか、これは法の問題であると同時に、復興実現のための大きな現実的課題でもある。

さらに震災からの復興の課題としては、日本国憲法は第27条に定める[(v)]をどのように保障していくのかという問題がある。すなわち、第27条は国民に労働の機会を提供するために、国は積極的な施策を講ずるべきであるという考え方に立つものであり、これに基づいて職業安定法や[(vi)]がつくられているのだが、こうした法律を適用することによって、職を失った被災者にいかに働く場を提供していくのが急を要する課題となっているのである。

問1 文中の空欄[A]～[J]にあてはまる語句または人名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。ただし同じ記号には同じ語句または人名があてはまるものとする。

問2 文中の空欄[(i)]にあてはまる最も適当な語句を下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 被災者生活再建支援法 イ. 被災者住宅再建支援法  
ウ. 被災市街地復興特別措置法 エ. 激甚災害特別法 オ. 災害対策基本法

問3 文中の空欄[(ii)]にあてはまる数値を下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 300 イ. 500 ウ. 800 エ. 1000 オ. 2000

問4 文中の空欄[(iii)]にあてはまる最も適当な語句を下記のア～オから1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 平等権 イ. 参政権 ウ. 新しい人権 エ. 社会権 オ. 勤労権

問5 文中の下線部(a)に関連して、次の説明文が示している法律および文書名を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

- (1) 議会の同意なしに法律を停止したり課税を行うことなどを禁じたイギリス立憲政治の原点となった法律で、1689年に発布された。  
(2) イギリス国王チャールズI世に対し議会の同意のない課税と不法逮捕などに反対して議会在が提出した文書。

問 6 文中の下線部(b)の理由を記述解答用紙の解答欄に 50 字以内で書きなさい。ただし句読点も 1 字に数える。

問 7 文中の空欄〔iv〕にあてはまる最も適当な語句を下記のア～オから 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 身分的隷属からの自由    イ. 生産手段からの自由    ウ. 生命の自由    エ. 恐怖からの自由  
オ. 欠乏からの自由

問 8 文中の空欄〔v〕にあてはまる最も適当な語句を下記のア～オから 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 団結権    イ. 団体交渉権    ウ. 団体行動権    エ. 勤労の権利    オ. 勤労の義務

問 9 文中の空欄〔vi〕にあてはまる最も適当な語句を下記のア～オから 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 雇用保険法    イ. 雇用対策法    ウ. 労働基準法    エ. 労働組合法    オ. 労働関係調整法

## 【12】2012 中京大学 2/1, 一般(前期日程(M方式(2・3教科型(文系型))))

社会保障制度は、欧米で発展してきた。16 世紀半ばから、( A )では、救貧院を設置し、社会的弱者の救済を行ってきた。1601 年に制定された( 1 )は、社会保障の先駆けであるといわれている。( B )では、① 1883 年に疾病保険法などの社会保険制度が作られた。その後 1942 年に( A )で② ベバリッジ報告が出された。このベバリッジ報告は、基本的ニーズを充足する包括的な国民保険法と特別なニーズに対応する公的扶助を柱に、全国民にナショナル＝ミニマムを保障することを社会保障の目的としていた。また( C )では、1935 年にニューディール政策の一環として、老齢遺族年金と失業保険を柱とした( 2 )が制定された。

第二次世界大戦後、社会保障に関する考え方は大きく変わっていった。以前、社会保障は慈善や国からの恩恵として考えられていたが、戦後になると、人間の基本的権利として捉えられるようになっていった。その過程では、( D )のフィラデルフィア宣言や国連の( 3 )が大きな影響を及ぼしたと考えられている。

日本でも、第二次世界大戦後、社会保障制度は整備・拡充されてきた。憲法第 25 条で生存権が保障され、公的扶助、社会保険、社会福祉、公衆衛生の 4 つを主な柱として社会保障制度は成り立っている。

公的扶助とは、生活困窮者に対して、最低限の生活を国が保障する仕組みのことであり、その中心となるのが( 4 )である。また、疾病や負傷、老齢などが原因で仕事を失ったり、働くことが困難になった際に、加入者と国の拠出保険料を基本として一定の給付を行う制度は、社会保険と呼ばれている。この保険は、医療保険、年金保険、雇用保険、防災保険、介護保険の 5 つに分かれている。このうち、医療保険と年金保険に関して、1958 年に制定された( 5 )と 1959 年に制定された国民年金法により、国民皆保険と国民皆年金が実現した。社会福祉は、児童や高齢者、母子家庭など生活に不安を抱えている社会的弱者が自立し、能力を発揮できるように、国などが援助を行うことである。そして、公衆衛生は、疾病を防ぎ、衛生教育などを通じて、国民の健康の保持・増進を図るとともに、地域社会の環境衛生の改善を図ろうとするものである。具体的には、( 6 )によって各自治体に設置された保健所や保健センターが地域の公衆衛生行政を執り行っている。

問 1 空欄( 1 )～( 6 )にあてはまる適切な語句を下記の選択肢から一つ選び、記号をマークせよ。

- ア シャーマン法    イ 生活保護法    ウ 障害者自立支援法    エ 国民健康保険法    オ 地域保健法  
カ 恤救規則    キ 身体障害者福祉法    ク 育児休業法    ケ 社会保障法    コ 世界人権宣言  
サ エリザベス救貧法    シ 雇用保険法    ス 労働者災害補償保険法    セ 失業保険法  
ソ 児童福祉法    タ 老人福祉法    チ 世界人口会議

問 2 空欄( A )～( C )にあてはまる国名を下記の選択肢から一つ選び、記号をマークせよ。

- ア アメリカ    イ スペイン    ウ フィンランド    エ イギリス    オ フランス    カ イタリア

キ スウェーデン ク ドイツ

問 3 空欄( D )にあてはまる国際機関を下記の選択肢から一つ選び、記号をマークせよ。

ア UNICEF イ UNDP ウ IMF エ ILO オ UNHCR カ UNESCO

問 4 下線部①に関連して、この政策を推進した人物を下記の選択肢から一つ選び、記号をマークせよ。

ア シュレーダー イ マルクス ウ ルター エ デューラー オ ヘッセ カ ビスマルク

問 5 下線部②に関連して、この報告で示されたスローガンを下記の選択肢から一つ選び、記号をマークせよ。

ア アメとムチ イ ノーマライゼーション ウ 受益者負担の原則 エ セーフティネット  
オ ゆりかごから墓場まで

### 【13】 2012 同志社大学 2/9,学部個別日程 神 商－フレックスA(昼主) 商－フレックスB(昼夜)

高齢者が日帰りの<sup>(a)</sup>デイサービスに出かける光景を近年よく見かけるようになった。実はデイサービスがわが国で始まったのは、30 年以上前のことである。しかし、当時と今日とを比較すると、外形は似ていても高齢者による利用の仕組みや考え方はまったく様変わりした。この大きな変化は、しばしば「措置から契約へ」と呼ばれている。高齢者に対する福祉サービスの歴史を振り返り、何が変わったのか見てみよう。

<sup>(b)</sup>わが国の社会保障制度が本格的に整備、拡充されたのは、第二次世界大戦後のことである。戦後の荒廃の中から国民生活の復興を目指し、社会福祉の分野でも福祉六法といわれる基本的な法律や制度が順次整備されていった。人口高齢化への対策が認識され、ようやく高齢者に着目して必要な援護を行うための老人福祉法が制定されたのは、社会福祉分野ではかなり遅い 1963 年のことであった。これにより、高齢者に対する援護は新しい老人福祉法の枠組みで実施されることになったが、地方自治体の援護を受けられるのは引き続き家族などの世話を期待できない貧困な高齢者が中心であった。しかも、受けられる援護の内容、量、その提供事業者などは地方自治体が決定していた。このような仕組みは、児童福祉や身体障害者福祉の分野でも同様であり、援護の根拠となるほとんどの法律では、地方自治体は必要に応じて「措置」を採らなければならない、と定めていたことから、一般的に「措置方式」といわれた。

これに対し、<sup>(c)</sup>介護保険制度が始まると制度の加入者は介護保険料を払わなければならなくなった。それと引き換えに、所得に関係なく、介護が必要になれば要介護認定を受けることができ、さらに介護サービスの利用は基本的に高齢者本人が選択することとなった。もちろん、要介護認定は市町村が行い、実際の場面では福祉専門家の助言が大きな役割を果たすが、介護サービスの内容、量、その提供事業者などを最終的に決めるのは高齢者本人である。そのうえで高齢者が事業者と契約を結び介護サービスを利用することになるので、このような新しい利用方式をしばしば「契約方式」と呼んでいる。老人福祉法の時代、高齢者は「措置」の対象であったのに対し、<sup>(d)</sup>介護保険法が実施されてからの高齢者は介護サービスの利用者と位置づけられたのである。

介護保険制度の導入に伴い、<sup>(e)</sup>高齢者を介護する家族などの負担も軽減が図られることとなったが、高齢者が介護サービスを利用することができるためには、地域に必要な介護サービスがまず整備されていなければならない。また、加齢とともに心身の機能が低下し、<sup>(f)</sup>自分で判断する能力が低下していく高齢者が増えてくるので、そのような高齢者が必要な介護サービスを利用できるよう、側面的な支援がこれからますます必要になってくることも忘れてはならない。

〔設問 1〕 下線部(a)に関連して、要介護の高齢者などが在宅で自立した日常生活を送れるよう、ホームヘルパーなどが食事や入浴、掃除などの支援を行う在宅介護サービスを何と呼ぶか。最も適切な語句を、解答欄 IV－甲に漢字 4 字で記入せよ。

〔設問 2〕 下線部(b)に関連して、下記の文中の( ア )～( エ )に最も適切な語句または数字を、解答欄 IV－甲のア～エに記入せよ。ただし、アには数字で、イには漢字 4 字で、ウには漢字 2 字で、エには漢字 3 字で、それぞれ記入せよ。



わが国が第二次世界大戦後に一連の社会保障制度を整備、拡充する拠り所となったのは日本国憲法第(ア)条であり、同条文は「すべて国民は、健康で文化的な(イ)の生活を営む権利を有する」として生存権を規定し、国の責任として、社会福祉、社会保障、公衆衛生の向上及び増進を定めている。さらに、日本国憲法は、(ウ)を受ける権利や勤労権、労働三権を定め、これらを総称して(エ)と呼んでいる。

〔設問 3〕 下線部(c)に関連して、下記の a～d の文を読み、わが国の介護保険制度の説明として正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅳ－乙の a～d に記入せよ。

- a. 介護保険制度は、1997 年に法律が制定され 2000 年から実施されており、わが国では 5 番目に制定された社会保険制度である。
- b. 介護保険料を払い、介護サービスを受けられるのは 65 歳以上の高齢者だけである。
- c. 介護保険制度の運営は基本的には各市町村で行われており、住んでいる市町村によって介護保険料の額は異なる。
- d. 介護サービスを利用するためには、介護保険料を払うだけでなく、要介護の認定を受けたうえで原則として費用の 2 割を自己負担しなければならない。

〔設問 4〕 下線部(d)に関連して、下記の文中の(オ)及び(カ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅳ－甲のオとカに漢字で記入せよ。ただし、オには 6 字で、カには 4 字で記入せよ。

介護保険制度がスタートしたのと時期を同じくして、従来の中央集権的な行政システムを改め、国と地方自治体が分担すべき役割を明確化することなどを目的としたいわゆる(オ)法が施行された。これに伴い、都道府県知事や市町村長に国の事務を処理させる仕組みであった(カ)事務制度は廃止され、地方自治体の独自の判断や裁量の幅が広がった。

〔設問 5〕 下線部(e)に関連して、高齢者世帯の増加や扶養意識の変化などに伴い、高齢者が高齢者を介護する状況が生じている。このような状況は何と呼ばれているか。解答欄Ⅳ－甲に漢字 4 字で記入せよ。

〔設問 6〕 下線部(f)に関連して、後天的に何らかの原因で脳の細胞が死んだり働きが悪くなってさまざまな障害が起こり、主に高齢者において判断能力の低下などの生活するうえでの支障が出ている状態は、従来は「痴呆症」と呼ばれていたが、現在は何と呼ばれているか。解答欄Ⅳ－甲に漢字 3 字で記入せよ。

## 【14】 2012 同志社大学 2/10, 学部個別日程 社会

次の文章を読み、下の設問(設問 1～設問 6)に答えよ。

老年期の生活を保障するわが国の(ア)公的年金には、1986 年に導入され加入している年金制度にかかわらずなく共通に支給される(ア)年金(1 階部分)と、被用者を対象とする所得比例の年金(2 階部分)がある。後者の代表は民間の被用者に対する厚生年金であり、さらに私立学校教職員や(イ)が加入する共済年金がある。

一般的に、公的な年金の給付の仕組みは、在職中に保険料を払って年金を受け取る社会保険方式と、すべて租税で賄われる税方式に大別される。ただし、社会保険方式であっても、積み立てた保険料に対応した年金を受け取るという完全な積み立て方式とは限らない。社会保険方式をとる国では大体は積み立て方式で始まるが、次第に年金財政が逼迫し、年金給付に必要な費用をその年に現役世代が納付する保険料で賄うという状態になってくることが多いのである。このような状態の年金財政の方式は、積み立て方式と対比して(ウ)方式と呼ばれている。わが国では、年金の財源の相当部分に租税が投入されているが、基本的には社会保険方式をとっている。そして数年分の積立金を保有しているものの、長期的には当初の積み立て方式から次第に(ウ)方式に近くなりつつある。

このように完全な積み立て方式の維持が次第に困難になっていく背景には、様々な要因がある。たとえば、制度のスタート当初はあまり高い保険料を設定しづらいが年金額は次第にある程度遜色のない水準に引き上げていかざるをえないことや、平均寿命が延びて年金を受給する期間が長くなることなどである。そこで年金

財政の健全化を図るため、保険料や支給開始年齢を引き上げ、給付水準を見直すなどの対策もとられてきたが、<sup>(b)</sup>人口の少子高齢化が進むと、後の世代ほど払う保険料に見合う給付が受けられなくなるのではないかという不公平感や将来の年金財政に対する不安も高まってくる。このため、特にわが国では<sup>(c)</sup>若い世代の年金離れという現象を招き、年金保険料の未納や年金制度への未加入という問題が発生している。

このような状況の中で、わが国では 2004 年には公的年金制度に対する信頼回復を図るための大きな法律改正が行われたが、保険料の納付を前提とした公的年金制度では未納や未加入への対策としてはなお限界があるとの指摘がある。また、2007 年以降には年金記録の誤りに起因するいわゆる「消えた年金」が社会問題となり、<sup>(d)</sup>その業務を担当してきた行政機関などの信用が失墜する事態も発生した。保険料と税の財源が混在し、年金制度が国民に分かりにくいという批判も強い。したがって、少なくとも<sup>(e)</sup>共通的な公的年金の財源はすべて税方式にすべきだという意見もあり、これから大きな政策論争になることが予想される。

〔設問 1〕 文中の( ア )～( ウ )に最も適切な語句を、解答欄Ⅳ－甲のア～ウに漢字で記入せよ。ただし、イには 3 字で記入せよ。

〔設問 2〕 下線部(a)に関連して、下記の文章の( エ )～( カ )に最も適切な語句を、解答欄Ⅳ－甲のエ～カに漢字でそれぞれ記入せよ。ただし、エには 4 字で、オとカには 5 字で記入せよ。

公的年金の種類には、所得喪失のリスクに対応して老齢年金、( エ ), 遺族年金がある。わが国の公的年金は、被用者を対象とする厚生年金などが第二次世界大戦後には既に整備されていた。しかし、農業者、自営業者など非被用者にはそのような公的年金がなかったことから、高齢化社会に備える老後の所得保障施策として新たに国民年金制度が 1961 年から導入され、これによって国民のすべてが何らかの公的年金に加入するいわゆる( オ )制度が実現した。また、同じ年には国民のすべてが医療保険制度に加入する( カ )制度の体制も整えられた。

〔設問 3〕 下線部(b)に関連して、下記の a～d の文を読み、わが国の人口の少子高齢化に関する説明として正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅳ－乙の a～d に記入せよ。

- a. わが国の 65 歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合は、「高齢社会」の目安とされる 14%をはるかに超え、現在既に総人口の 3 人に 1 人は 65 歳以上の高齢者になっている。
- b. 1946～49 年頃のベビー＝ブーム期に生まれた世代はしばしば「団塊の世代」と呼ばれ、その大量退職はわが国の雇用や社会保障の対策において大きな課題となっている。
- c. 少子化対策として、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために、2010 年度から児童手当制度が導入された。
- d. 1 人の女性が一生に平均何人の子どものみを出産するかを示す数字のことを合計特殊出生率といい、最も低い年には 1.26 まで落ち込んだ。

〔設問 4〕 下線部(c)に関連して、20 歳以上の学生の国民年金への加入と保険料の納付に関する次の 1～3 の記述のうち、最も適切なものを 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅳ－乙に記入せよ。

- 1. 20 歳になっても学生であれば被保険者として国民年金に加入する義務はなく、保険料を納める義務もない。
- 2. 学生であっても 20 歳になれば被保険者として国民年金に加入する義務はあるが、保険料を納める義務はない。
- 3. 学生であっても 20 歳になれば被保険者として国民年金に加入し保険料を納める義務もあるが、所得が少ない場合は特例制度により保険料の納付を猶予される。

〔設問 5〕 下線部(d)に関連して、その後の検証の結果、廃止された国の行政機関を何というか。解答欄Ⅳ－甲に、漢字で記入せよ。

〔設問 6〕 下線部(e)に関連して、税方式の財源の選択肢の 1 つとして消費税があげられるが、定率の消費税

を導入すると所得が低い者ほど相対的に負担が重くなると指摘されている。この現象を何というか。解答欄 IV-甲に、漢字 3 字で記入せよ。

## 【15】 2012 日本大学 2/5, A 方式(第 1 期) 経済

次の文章を読み、問いに答えなさい。

19 世紀後半より、先進資本主義国では、労働運動や<sup>(ア)</sup>社会主義運動の高まりを背景に、国民に健康で文化的な生活を保障する<sup>(イ)</sup>社会保障制度が打ち出されるようになった。ドイツでは、1883 年にビスマルクが社会保険制度をつくり、また 1919 年には [13] が制定され、社会権が規定された。[14] では 1942 年にビバリッジ(ベバリッジ)報告が出され「ゆりかごから墓場まで」の全生涯にわたって [15] を国の責任で保障するという考え方が示された。1944 年には国際労働機関(ILO)が [16] を発し、社会保障の国際的基準を示した。

日本では、日本国憲法第 25 条が [17] を規定して社会保障に対する国の責務を明確にし、社会保障制度の整備が進んだ。制度の主な体系は社会保険・<sup>(ロ)</sup>公的扶助・社会福祉・公衆衛生の 4 つからなる。このうち社会保険は日本の社会保障制度の中心となっており、医療保険・[18] 保険・労災保険・<sup>(ハ)</sup>年金保険・介護保険の 5 部門がある。また公的扶助は、すべての国民に最低限度の生活を保障するものであり、[19] にもとづいて実施される。しかし<sup>(ニ)</sup>日本の社会保障制度は、財政支出の増大、少子・高齢化の進展、各種制度の複雑さ、社会福祉サービスの遅れなど多くの問題を抱えている。

問 1 本文中の [13] ～ [19] に入る最も適当なものを、それぞれの語群から 1 つ選びなさい。

- |      |                                                         |
|------|---------------------------------------------------------|
| [13] | 1. 世界人権宣言 2. 権利章典 3. ブレジネフ憲法 4. ワイマル憲法                  |
| [14] | 1. イギリス 2. デンマーク 3. フランス 4. スウェーデン                      |
| [15] | 1. セーフガード 2. ミニマム・アクセス 3. ナショナル・ミニマム<br>4. リプロダクティブ・ライツ |
| [16] | 1. ヘルシンキ宣言 2. ルクセンブルク宣言 3. ボゴール宣言 4. フィラデルフィア宣言         |
| [17] | 1. 生存権 2. 平等権 3. 請求権 4. 自由権                             |
| [18] | 1. 損害 2. 生命 3. 雇用 4. 災害                                 |
| [19] | 1. 社会福祉事業法 2. 国民扶助法 3. 生活保護法 4. 救貧法                     |

問 2 本文中の下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを 1 つ選びなさい。

1. K. マルクスと F. エンゲルスによる『資本論』の思想は、今日では空想的社会主義といわれる。
2. ソ連などの社会主義国では、土地や労働などの生産手段の私有と私企業による計画経済がおこなわれた。
3. 中国では、1992 年に社会主義市場経済の導入が宣言された。
4. 1986 年のベトナム共産党大会では、国家の立て直しに取り組む「大躍進路線」が採択された。

問 3 本文中の下線部(イ)に関連する説明として、最も適当なものを 1 つ選びなさい。

1. 北欧型の社会保障制度は、様々な社会階層に対して異なる社会保障制度を適用し、所得によって異なる保険料を財源としており、給付水準も所得比例方式をとる。
2. アメリカ合衆国の社会保障法は、ニューディール政策の一環として公的扶助と社会保険を統合したものとして制定された。
3. アメリカ合衆国では全国民が単一の公的医療保険に加入している。
4. ドイツに代表される大陸型の社会保障制度は、国の運営する単一制度で租税を主な財源として、均一の給付をおこなう。

問 4 本文中の下線部(ウ)に関連する説明として、最も適当なものを 1 つ選びなさい。

1. 社会福祉に関する法律には、児童福祉法・身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・老人福祉法・母

子及び寡婦福祉法などがある。

2. 公的扶助を受けている世帯数は、2000 年以降減少し続けている。
3. 2000 年の公的介護保険制度の導入に伴い、生活保護の介護扶助は廃止された。
4. 公的扶助の費用は、政府、事業主の二者がそれぞれ一定の割合で負担している。

問 5 本文中の下線部(エ)に関連する説明として、最も適当なものを 1 つ選びなさい。

1. 1986 年からはじまった国民年金の制度では、厚生年金や共済年金などの報酬比例年金を受け取る人は基礎年金を受け取ることができない仕組みになっている。
2. 積立方式は被保険者がその在職中に積み立てた保険料や国の拠出金でまかなう方式で、インフレーションの影響を受けない。
3. 日本の年金財源調達は完全積立方式でおこなわれており、負担と給付のバランスをめぐって国民の不満や不信が根強い。
4. 賦課方式はその年に支払われた保険料を原資として、その年の受給者の年金給付をまかなう方式である。

問 6 本文中の下線部(オ)に関連する説明として、最も適当なものを 1 つ選びなさい。

1. 日本国民は 1960 年代の前半までに、国民皆保険のもと全員一律に国民健康保険に加入している。
2. 2010 年度の日本の一般会計予算の歳出に占める社会保障関係費の割合は、公共事業関係費に次いで 2 番目に大きい。
3. 国連の定義では、総人口に対して 65 歳以上の高齢者(老年人口)の占める割合が 14%を超える社会を高齢社会という。
4. 日本の介護保険制度では、40 歳から支払う保険料の積立金額に応じて、将来受けられる介護サービスが決定する。

## 【16】2012 龍谷大学 1/28, A 日程 文 経済 経営 法 政策 社会 国際文化

次の(1)と(2)の文章を読み、後の問い(問 1～問 12)に答えなさい。

- (1) 現代の日本は急激に<sup>[1]</sup>高齡化している。総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合は 2005 年には  % に達している。また、2005 年以降になって合計特殊出生率がわずかに回復したものの、全体としては<sup>[2]</sup>少子化も進行している。2009 年の合計特殊出生率は  であった。

少子高齢化は、地域社会の姿も大きく変えている。地方の農村の多くは、人口が流出し過疎化に悩んでいる。なかには、「限界集落」と呼ばれる、高齢者が人口の  % をこえる集落もあらわれている。少子高齢化によって、<sup>[3]</sup>国や地方の財政も困難な状況にあり、<sup>[4]</sup>社会保障制度も変革をせまられている。

こうした地方の深刻な状況に対処するためには、地域の特色を生かした独自の町づくり・村おこしが必要となる。<sup>[5]</sup>地方分権や市民の活動が、今後ますます重要になるだろう。

問 1 下線部[1]について。高齢化に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

- ① 高齢者の割合の減少と生産年齢人口の割合の増加は、経済成長を抑制し、社会保障費用を増大させるおそれがある。
- ② 1963 年に制定された生活保護法の目的は、主に高齢者の健康保持と生活安定のために必要な措置を講じ、高齢者の福祉を図ることである。
- ③ 1997 年に制定された介護保険法は、20 歳以上の全国民に介護保険への加入を義務づけている。
- ④ 特別養護老人ホームとは、寝たきり高齢者や認知症の高齢者などを対象にした老人ホームである。

問 2 空欄  ～空欄  に当てはまる数字の組み合わせとして最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

① A=20 B=1.37 C=50 ② A=20 B=2.07 C=75

③ A=14 B=1.37 C=75 ④ A=14 B=2.07 C=50

問3 下線部[2]について。少子化の要因と指摘されているものとして最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

- ① 若年層における高失業率 ② 保育施設の余剰 ③ 晩婚化・非婚化の進行
- ④ フリーターなどの非正規雇用者の増加

問4 下線部[3]について。国や地方の財政に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

- ① バブル経済崩壊後の不況で、国の累積赤字が著しく増加したため、政府は1997年に財政構造改革法を成立させたが、その後凍結された。
- ② 2004年から、「三位一体の改革」として地方交付税の見直し、国庫支出金の削減、一部の税源の地方への移譲が行われてきた。
- ③ 地方財政はかつては自主財源が乏しく、中央からの交付金などに頼っていたため、「三割自治」と呼ばれていた。
- ④ 夕張市のように、自治体が財政危機に陥って「構造改革特区」に指定されると、住民サービスが低下したり自治体の事業が制限されることもある。

問5 下線部[4]について。社会保障制度に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

- ① 社会保障制度における「大陸型」とは、その財源を租税で<sup>まかな</sup>う方式である。
- ② 日本の社会保障制度は、その財源をすべて保険料で賄う方式である。
- ③ 確定拠出型年金とは、拠出された掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度である。
- ④ バブル経済が崩壊した後、1990年代後半になって国民健康保険法と国民年金法が成立し、国民皆保険・国民皆年金が実現した。

問6 下線部[5]について。地方分権や市民の活動に関する記述として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

- ① 近年、「平成の大合併」といわれるほどの市町村合併が行われてきたが、きめ細かい住民サービスを維持するために合併を行わない自治体もある。
- ② 地方分権一括法によって、自治体における法定受託事務と自治事務が廃止され、機関委任事務になった。
- ③ 特定非営利活動促進法によって、非営利組織(NPO)が法人格を取得することが可能になり、その活動が促進されることになった。
- ④ 公害・環境問題が発生してからさまざまな住民運動が登場し、地方自治体の政策決定への住民の参加が進められてきた。

(2) 20世紀が近代工業社会を追求した世紀であったとすれば、21世紀は環境の世紀であるとしばしば表現される。これまで、生態系を犠牲にして、人類は物質文明を繁栄させてきたが、それにともなう代償も大きいことを我々は次第に理解するようになった。

公害問題が深刻化した1970年代には、国連人間環境会議が開催され、地球環境の保護が人類共通の目的であることが確認された。この決議を受けて、Aが設置された。1980年代になると、環境にもやさしく、なおかつ経済的繁栄を享受するような開発のあり方が、持続可能な開発として提唱された。1990年代にはBが開催され、持続可能な開発を基本理念とした「リオ宣言」が採択された。この一連の議論を通じて、持続可能な開発という考え方が世界的に定着していった。このように1970年代以降、<sup>[1]</sup>各種の国際

交渉が展開され、一定の成果をあげてきた。

環境問題の一つとして、<sup>[2]</sup>地球温暖化があげられる。温暖化を抑止するために、様々な対策がとられてきた。例えば、<sup>[3]</sup>石油や石炭だけではなく、原子力や水力や太陽光の利用がそれぞれの国の事情により試みられてきた。なかには、原子力を有望なエネルギー源として推進する国もあった。しかし、<sup>[4]</sup>チェルノブイリなどで原子力事故は発生していた。そのため原子力エネルギーについては見直す動きもある。

問 7 空欄 **A** に当てはまる国際機関の名称として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

- ① UNDP ② UNEP ③ WWF ④ WMO ⑤ IPCC

問 8 空欄 **B** に当てはまる国際会議の名称として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

- ① 国連環境開発会議 ② 気候変動枠組み条約締約国会議  
③ 持続可能な開発に関する世界首脳会議 ④ 国連ミレニアムサミット  
⑤ ラムサール条約締約国会議

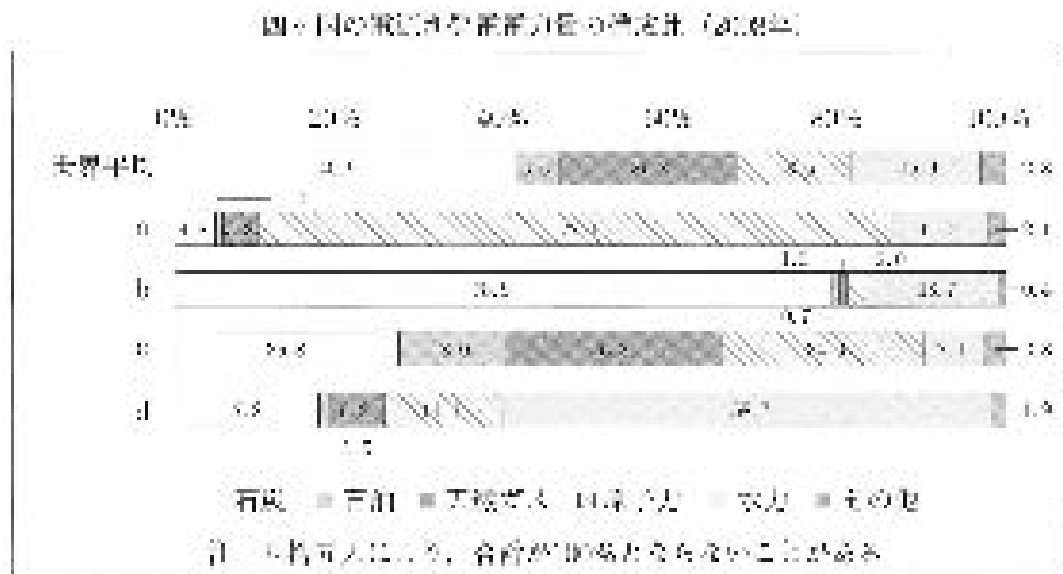
問 9 下線部[1]について。1970 年代以降展開された国際交渉に関する記述として最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

- ① 1997 年に京都議定書を採択する過程では、温室効果ガスの削減目標が先進諸国のみならず、発展途上国の一部にも課せられた。  
② 生物資源の保全と有効活用を目指したワシントン条約の採択が 2010 年に目指されたが、交渉は決裂し、採択されなかった。  
③ 環境や品質に関する規格の標準化を話し合うために、NAFTA の交渉が開始され、1974 年には関係諸国間で条約が発効した。  
④ 1987 年に採択されたモントリオール議定書では、フロン生産・消費の廃止が決められた。

問 10 下線部[2]について。地球温暖化を緩和するための対策として最も不適当なものを、次の中から一つ選びなさい。

- ① リデュース、リユース、リサイクルの徹底 ② 炭素税などの環境税の導入  
③ 工場などの発展途上国への移転 ④ 再生可能エネルギーの開発推進

問 11 下線部[3]について。以下の図は、カナダ、フランス、日本、中国の四ヶ国の電源別発電電力量の構成比を示している。a～d のなかで日本に当てはまるものとして最も適当なものを、次の中から一つ選びなさい。



資料：国連環境開発計画「世界のエネルギー展望 2010-2030」より作成

- ① a ② b ③ c ④ d

問 12 下線部[4]について。チェルノブイリ原子力発電所事故についての記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。解答番号 

|    |
|----|
| 40 |
|----|

- ① 1986 年に旧ソビエト社会主義共和国連邦の一つであるウクライナ共和国の北部で発生した。
- ② この時の事故では，原子炉の爆発により，放射性物質が国境を越えて広く飛び散った。
- ③ チェルノブイリ事故の影響を受けた地域では，ガンの発生率の増加が指摘されている。
- ④ 事故から 25 年以上たち，事故を起こした原子炉は修理を終え，今も使われている。





【1】 2012 同志社大学 2/7,学部個別日程 政策 文化情報 スポーツ健康科

〔設問1〕 A 2 B 8 C 12 D 3 E 11 F 10 〔設問2〕 ア エリザベス  
イ ビスマルク ウ フランクリン・ローズベルト エ レーガン オ ベバリッジ カ サッチャー  
〔設問3〕 雇用保険, 介護保険 〔設問4〕 g. 2 h. 1 i. 2 j. 1

【2】 2012 早稲田大学 2/18,文系(A方式) 人間科

問1. 2 問2. 2 問3. 3 問4. 1 問5. 1 問6. 2 問7. 3 問8. 2 問9. 4 問10. 3

【3】 2012 青山学院大学 2/21,個別学部日程(B方式) 法 経営

問1 ② 問2 ① 問3 ⑤ 問4 ④ 問5 ③ 問6 ④ 問7 ③ 問8 ② 問9 ④  
問10 ④ 問11 ④ 問12 ④ 問13 ③ 問14 ② 問15 ②

【4】 2012 学習院大学 2/9 法

問1 A 25 B 福祉 C 北九州 D 貧困 問2 ア b イ f 問3 a 問4 b 問5 e

【5】 2012 近畿大学 2/13,前期(B日程)・PC方式(センター併用) 法 経営 文芸

問1 31 ③ 32 ④ 33 ① 34 ③ 問2 ① 問3 ⑤ 問4 ① 問5 ④ 問6 ②  
問7 ①

【6】 2012 成城大学 2/11,A方式(3教科) 文芸

問1 a 国民皆保険 b 1961 c 強制 問2 (1) (7) × (イ) ○ (ウ) ○ (エ) ○  
(2) 後期高齢者医療制度 問3 あ (ウ) い (オ) う (イ) 問4 ナショナル=ミニマム  
問5 d 任意 e 生命 問6 (7) ○ (イ) ○ (ウ) × (エ) ○

【7】 2012 西南学院大学 2/9,F日程・一般・センター併用 神 文 商 経済 法 人間科 国際文化

問1 A 少子化 B 高齢化 C 高齢 D 介護保険 E 国民負担  
問2 ア 19 イ 11 ウ 16 エ 24 オ 21 問3 カ 36 キ 27 ク 30 ケ 39 コ 31

【8】 2012 西南学院大学 2/10,A日程・一般・センター併用 商 国際文化

問1 A -2.2 B 国内企業物価指数 C 出入国管理(及び難民認定) D 積立  
E 人口ピラミッド 問2 ア 11 イ 25 ウ 17 エ 24 オ 23

【9】 2012 大東文化大学 2/7,一般・一般(A方式) 文 経済 外国語 法 国際関係 経営 環境創造

問1 ア 問2 ウ 問3 イ 問4 ウ 問5 イ 問6 エ  
問7 ア 問8 イ 問9 イ 問10 ウ

【10】 2012 中央大学 2/14,一般Ⅰ 経済

問1 ① ビスマルク ② 社会保険 ③ フィラデルフィア ④ 世界人権 ⑤ 北欧  
⑥ アメリカ ⑦ 公的扶助 ⑧ 社会福祉 ⑨ 公衆衛生 ⑩ 一人っ子  
問2 A 40.6 B 5

問3 高齢世代に比して現役世代が少ないので、高齢世代の年金給付を支えるために、現役世代が多額の保険料給付を余儀なくされる。

【11】 2012 中央大学 2/17,一般Ⅱ 商

問1 A 基本的人権の保障 B バージニア州 C 自由 D 独立 E 人および市民の権利宣言  
F 平等 G ワイマール H F. ローズベルト I 所有権 J 公共の福祉

問2 ア 問3 ア 問4 エ 問5 (1) 権利章典 (2) 権利請願

問6 自由権だけでは、資本主義経済の発達で生じた失業者や病者など社会的弱者の基本的人権が保障できないから。

問7 オ 問8 エ 問9 イ

**【12】 2012 中京大学 2/1,一般(前期日程(M方式(2・3教科型(文系型))))**

問1 1 サ 2 ケ 3 コ 4 イ 5 エ 6 オ

問2 A エ B ク C ア 問3 エ 問4 カ 問5 オ

**【13】 2012 同志社大学 2/9,学部個別日程 神 商－フレックスA(昼主) 商－フレックスB(昼夜)**

〔設問1〕 訪問介護 〔設問2〕 ア 25 イ 最低限度 ウ 教育 エ 社会権

〔設問3〕 a. 1 b. 2 c. 1 d. 2 〔設問4〕 オ 地方分権一括 カ 機関委任

〔設問5〕 老老介護 〔設問6〕 認知症

**【14】 2012 同志社大学 2/10,学部個別日程 社会**

〔設問1〕 ア 国民 イ 公務員 ウ 賦課 〔設問2〕 エ 障害年金 オ 国民皆年金

カ 国民皆保険 〔設問3〕 a. 2 b. 1 c. 2 d. 1 〔設問4〕 3 〔設問5〕 社会保険庁

〔設問6〕 逆進性

**【15】 2012 日本大学 2/5,A方式(第1期) 経済**

問1 (13) 4 (14) 1 (15) 3 (16) 4 (17) 1 (18) 3 (19) 3

問2 3 問3 2 問4 1 問5 4 問6 3

**【16】 2012 龍谷大学 1/28,A日程 文 経済 経営 法 政策 社会 国際文化**

(1) 問1 ④ 問2 ① 問3 ② 問4 ④ 問5 ③ 問6 ②

(2) 問7 ② 問8 ① 問9 ④ 問10 ③ 問11 ③ 問12 ④